

賃金動向に関する特別調査からみた賃金額の推移

㈱十六総合研究所が今年 3 月に岐阜県及び愛知県の企業 600 社に実施した「企業動向調査」によると、昨年と比べて賃金額を増加した（または増加する予定）の企業が半数近くあることがわかります。

※詳細は別冊「給与月報 14 ページ～18 ページ」をご覧ください

■調査結果の概要

①従業員 1 人あたりの賃金額が増加した企業は、全体の 4 割超。

前年同期と比べて今期従業員 1 人あたりの賃金額が増加した企業が 4 割を超え、特に運輸業や建設業で 5 割を超えました。

②今後 1 年間の賃金額が増加する見通しの企業は、全体の約 5 割。

中小企業においても、賃金の引き上げに前向きな姿勢が見られました。

■賃金額が増加した理由

全体では「ベースアップを実施した (49.3%)」が最も高く、次に「時間外手当が増加した (34.1%)」、「正社員の割合が増加した (32.6%)」となっています。

ベースアップを実施した企業は従業員数 50 人未満の企業で 6 割を超え、人数が多くなるにつれて減少しています。

■今年度の賃金額

今年度（2014 年度）の賃金額については、全体の約 5 割の企業が「増加する見通し」と回答しており、特に建設業や重工業でその割合が高くなっています。

賃金額が増加する理由としては「ベースアップを実施する見通し (53.6%)」が最も高く、次に「正社員の割合が増加する見通し (30.5%)」となっています。